

# Lasertec レーザーテック株式会社



## 会社概要

**会社名** レーザーテック株式会社  
**本社所在地** 神奈川県横浜市港北区新横浜2-10-1  
**URL** <http://www.lasertec.co.jp/>  
**資本金** 9億3,100万円 (2017年5月1日現在)  
**従業員数** 269名(連結) 198名(単体) (同上)

レーザーテック株式会社様は、世界トップレベルの光応用技術で付加価値の高い検査・計測装置を開発しています。半導体関連を中心に、FPD関連、エネルギー・環境関連の各種検査・計測装置およびレーザー顕微鏡の開発、販売、サービスでグローバルに事業を展開し、多くの製品が業界標準機として高い評価を得ています。

## 知財戦略について

当社は研究開発型ファブライク企業であり、製品の独自性、競争力を維持するために知的財産を重視し、発明内容、事業戦略に応じて特許出願・ノウハウ管理の選択によりバリエーションに富んだ戦略を構築、高い市場シェアと利益を確保している。

## 電子公証サービス導入の目的

発明提案のうち、ノウハウとして秘匿することが決まった案件は、他社からの特許権侵害警告や訴訟への備え(先使用权の確保)として、また、他社との共同開発などにおける発明のコンタミ(権利者・発明者の混同)による争いを防ぐために、発明資料をはじめ、設計、製品化、販売にいたる資料を電子公証により証拠保全化している。

## 電子公証サービス導入の決め手

かつては、紙媒体を封印し、公証役場に出向いて確定日付を押して頂いていたが、資料の数が増大するにつれ、当社のようなリソースの少ない中小企業での対応には限界があった。そこで、PC上での簡単な操作のみで証拠を残すことができる電子公証サービスの導入を決定した。

## 電子公証サービスの利用例

先使用权を確保するためには、発明の時点から製品販売にいたるまでの資料がユニークに紐付けされていることが重要だと考え、(1)最初の発明提案資料に整理番号を付与し、電子公証後、管理システムに登録する。(2)その後の関連する資料に同じ整理番号を付与し、電子公証するとともに、(1)と(2)を登録した管理テーブル自体も電子公証し、まるでタイムマシンのように、関連付けを含めた証拠保全の措置を行っている。



マスク欠陥検査装置

電子公証サービスに関する詳しい情報はこちらへ

<http://www.jnotary.com/>



株式会社  
日本電子公証機構

Digital Notarization Authority Co.,Ltd.

〒130-0013 東京都墨田区錦糸二丁目14番6号  
TEL 03-5819-3871 FAX 03-5819-3873

## 営業品目

### 1. 電子公証サービス

- ① 先使用权立証支援サービス
- ② カルテ電子化保存支援サービス
- ③ アクセスログ保全証明サービス
- ④ 電子ファイルの保全証明サービス
- ⑤ 電子契約支援サービス
- ⑥ 電子ファイル保存サービス
- ⑦ 電子ファイル共有交換サービス

### 2. 電子認証サービス

- ① 電子署名法 特定認証業務 電子証明書発行サービス
- ② ビジネスユース電子証明書発行サービス

### 3. ソフトウェア

- ① 電子署名/タイムスタンプ一括付与・一括検証ソフトウェア

### 4. コンサルティングサービス

- ① デジタル情報のセキュリティに関するコンサルティング

IPROVE

